

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条第 1 項の規定により、車両用燃料の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和 8 年 3 月 12 日

新潟県燕警察署長 水上 英俊

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名

車両用燃料の単価契約

(2) 購入見込数量

レギュラーガソリン 33,300 リットル

(3) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(4) 契約期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

(5) 納入場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の消費税を除いた金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 本案件に係る入札参加資格確認申請書等を提出した日から本案件の入札日までの間において、新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。

(3) 本案件の入札日から過去 3 か月以内に、国又は地方公共団体との契約において、談合又は暴力団排除に係る契約条項に該当したため、発注者から契約解除又は打ち切りの措置を受けた者でないこと。

(4) 新潟県暴力団排除条例（平成 23 年新潟県条例第 23 号）第 6 条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達物品の公告日現在で、新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「燃料・油脂類」に記載されている者であること。

(6) 新潟県燕警察署（新潟県燕市吉田西太田 1946 番地 4）から半径 3.5km 以内に給油所を有する者であること。

(7) 本案件に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(8) 後記 6 に定めるところにより、入札参加資格確認申請書等を提出し、本案件の入札に係る参加資格を有することについて新潟県燕警察署長から確認を受けている者であ

ること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒959-0221 新潟県燕市吉田西太田 1946 番地 4

新潟県燕警察署会計課

電話番号 0256-94-0110 内線 231

(2) 入札説明書の交付方法等

本公告の日から令和 8 年 3 月 19 日（木）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第 5 号）第 1 条第 1 項各号に規定する日を除く。）の各日の午前 9 時 00 分から午後 4 時 30 分までの間、(1)の交付場所で交付する。

4 問合せ先

3 (1)による。

5 入札の日時及び場所

令和 8 年 3 月 30 日（月）午後 2 時 00 分

新潟県燕警察署 多目的室

6 その他

(1) 入札保証金

免除する。

(2) 契約保証金

レギュラーガソリンの契約金額（消費税込み単価）に年間見込数量を乗じて得た金額の 100 分の 10 に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和 57 年新潟県規則第 10 号。以下「規則」という。）第 44 条第 1 号又は第 3 号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

(3) 入札の無効

本公告に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

本公告に示した入札参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規則第 54 条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(7) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示した入札参加資格確認申請書を令和 8 年 3 月 23 日（月）午後 4 時 30 分までに 3 (1)の場所に提出しなければならない。

なお、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければ

ばならない。

(8) 調達手続の停止について

令和8年度新潟県一般会計予算が議決されなかった等の場合、本件調達の手続について停止の措置を行うことがある。

(9) その他

詳細は入札説明書による。